

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 込山 雅弘
【本店の所在の場所】	東京都港区港南1丁目2番70号
【電話番号】	03(6367)8800
【事務連絡者氏名】	財務部長 岡本 孝裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南1丁目2番70号
【電話番号】	03(6367)8830
【事務連絡者氏名】	財務部長 岡本 孝裕
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	105,078,482	108,113,640	141,502,643
経常利益 (千円)	3,261,986	3,205,237	3,937,175
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,720,460	1,921,090	2,014,684
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,885,701	1,737,334	2,065,872
純資産額 (千円)	19,245,938	20,351,315	19,426,437
総資産額 (千円)	45,220,977	47,044,667	43,422,165
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	136.13	151.96	159.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	136.07	151.94	159.34
自己資本比率 (%)	39.5	40.4	41.3

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	47.11	72.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(航空・空港関連事業)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるJALUX HONG KONG Co., LTD.は、2016年6月30日をもって営業を終了し、現在清算中です。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称及び区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、個人消費の伸び悩み、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙の影響による株式・為替相場の変動等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、以下のとおりとなりました。

売上高は、主に航空機エンジン部品や水産物の販売が増加したことなどにより、前年同期比3,035百万円増収の108,113百万円（102.9%）となりました。売上総利益は、売上高の増加により、前年同期比108百万円増益と概ね前年並みの17,398百万円（100.6%）となりました。

販売費及び一般管理費は、空港免税店舗販売の減少に伴い歩合家賃が減少しましたが、連結子会社の増加に伴う人件費や賃借料等の増加などがあり、前年同期比212百万円（101.5%）増加となりました。

営業外収益・営業外費用は、持分法投資利益は増加し、為替収支も改善しました。

特別利益・特別損失は、海外現地法人の閉鎖に伴う損失や空港店舗の改装関連の損失が発生しました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比200百万円増益の1,921百万円（111.7%）となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成27年4～12月)	当第3四半期 (平成28年4～12月)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	105,078	108,113	102.9	3,035
売上総利益	17,290	17,398	100.6	108
営業利益	3,132	3,028	96.7	104
経常利益	3,261	3,205	98.3	56
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,720	1,921	111.7	200

[セグメントの概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。各業績数値は、セグメント間の内部売上高及び振替高、配賦不能営業費用（管理部門の費用等）調整前の金額です。

なお、第1四半期より、セグメントの名称を従来の「航空関連事業」は「航空・空港関連事業」、「メディア・ライフサービス事業」は「ライフサービス事業」に変更しています。

また、前連結会計年度まで「ライフサービス事業」に分類していた印刷・用紙関連の金額を「航空・空港関連事業」に含め、「リテール事業」に分類していた贈答用食品関連の金額を「フーズ・ビバレッジ事業」に含めたため、前期数値を組み替えた金額で分析しています。

航空・空港関連事業

当セグメントでは、主に航空機関連での航空機や航空機部品（エンジン部品等含む）、機材関連での空港特殊車両や整備用機材などの販売を展開しています。

航空機関連は、為替変動の影響がありましたが、当第3四半期における重工業向け航空機エンジン部品販売の増加などにより増収となり、前第2四半期におけるエンジン販売の反動減や機材関連での空港特殊車両の販売減少などにより減益となりました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高43,206百万円、営業利益843百万円と、それぞれ増収・減益となりました。

航空・空港関連事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成27年4～12月)	当第3四半期 (平成28年4～12月)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	42,571	43,206	101.5	635
営業利益	1,024	843	82.4	180

ライフサービス事業

当セグメントでは、主に不動産関連での不動産販売・分譲・仲介・賃貸、施設管理、介護関連施設賃貸・運営、保険関連での損害・生命保険の保険代理店業、環境関連での道路補修材などの販売を展開しています。

不動産関連は、第1四半期における事業用不動産販売や売買仲介の発生などにより、好調に推移しましたが、海外(タイ王国)でのサービス付アパートメント開発事業(今春開業予定)における初期費用等が発生しました。保険関連は、主に保険代理店BPO業務*が引き続き拡大したことなどにより、順調に推移しました。また、環境関連において、米国の連結子会社Aqua Patch Road Materials,L.L.C.における道路補修材「AQUA PATCH(アクアパッチ)」*の販売体制強化に伴う費用等が発生しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高5,458百万円、営業利益569百万円と、それぞれ増収・減益となりました。

*保険代理店BPO(Business Process Outsourcing)業務：個人向け保険業務の一環である顧客サービス業務(契約手続きやコールセンター業務など)の一部を受託する事業

*AQUA PATCH：水をかけるだけで素早く硬化する特徴をもつ道路補修材

ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成27年4～12月)	当第3四半期 (平成28年4～12月)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	4,899	5,458	111.4	558
営業利益	611	569	93.2	41

リテール事業

当セグメントでは、主に空港店舗販売、空港免税店舗販売、免税店向け卸販売、通信販売、外食業などを展開しています。

空港店舗関連は、株式会社JALUXエアポートが運営する「BLUE SKY」は、引き続き堅調に推移しました。ブランド・免税関連は、訪日外国人数が増加しましたが、消費行動の変化などが引き続き影響し、連結子会社の株式会社JAL-DFSが運営する空港免税店舗販売(成田・羽田空港)や免税店舗向け卸販売などが減少し、低調に推移しました。通信販売関連は、インターネット通販が伸張傾向にありますが、カタログ通販の伸び悩みにより、低調に推移しました。外食関連は、昨年9月24日、東京銀座に開店したフレンチレストラン運営に関わる費用が発生しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高34,569百万円、営業利益1,762百万円と、それぞれ減収・減益となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成27年4～12月)	当第3四半期 (平成28年4～12月)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	34,873	34,569	99.1	303
営業利益	2,277	1,762	77.4	514

フーズ・ビバレッジ事業

当セグメントでは、主に農水産物、贈答用食品、ワイン、加工食品などの販売を展開しています。

水産関連は、主力であるサバなどの水産物加工品販売を中心に増加し、好調に推移しました。農産関連は、輸入野菜の需要拡大により、順調に推移しました。贈答用食品関連は、百貨店向けなどの販売増加や販路拡大により、好調に推移しました。ワイン関連は、ブランド力のあるワインを中心にホテル・レストラン向け業務用卸販売が増加し、順調に推移しました。加工食品関連は、当社オリジナル菓子類などの販路拡大による販売増加により、好調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高25,730百万円、営業利益1,263百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成27年4～12月)	当第3四半期 (平成28年4～12月)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	23,490	25,730	109.5	2,239
営業利益	536	1,263	235.7	727

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

年末商戦需要による百貨店向け歳暮用食品や、航空機部品取引により売上債権が増加しました。
その結果、総資産は前連結会計年度末と比較して3,622百万円増加し、47,044百万円になりました。

(負債)

売上債権の増加に伴い、仕入債務が増加しました。
その結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して2,697百万円増加し、26,693百万円になりました。

(純資産)

剰余金の配当を行った一方で親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより、利益剰余金が増加しました。
その結果、純資産は前連結会計年度末と比較して924百万円増加し、20,351百万円になりました。また、自己資本比率は0.9ポイント減少し、40.4%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	12,775,000	12,775,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	12,775,000	-	2,558,550	-	711,250

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 123,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 27,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,619,600	126,196	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	12,775,000	-	-
総株主の議決権	-	126,196	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株) J A L U X	東京都港区港南1丁目2番70号	123,400	-	123,400	0.96
(相互保有株式) 三栄メンテナンス(株)	千葉県山武郡芝山町香山新田45-4	22,000	-	22,000	0.17
東京航空クリーニング(株)	東京都大田区本羽田2丁目1-14	5,000	-	5,000	0.03
計	-	150,400	-	150,400	1.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,285,729	4,929,437
受取手形及び売掛金	13,247,697	17,054,025
たな卸資産	11,102,103	11,745,786
その他	4,288,376	4,787,626
貸倒引当金	44,983	26,202
流動資産合計	35,878,922	38,490,672
固定資産		
有形固定資産	3,028,450	3,827,127
無形固定資産	337,149	368,767
投資その他の資産		
その他	4,175,106	4,369,561
貸倒引当金	13,636	15,487
投資その他の資産合計	4,161,470	4,354,074
固定資産合計	7,527,069	8,549,969
繰延資産	16,172	4,025
資産合計	43,422,165	47,044,667
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,051,744	13,468,606
短期借入金	2,405,852	1,938,978
未払法人税等	832,188	412,666
未払費用	3,298,178	3,734,595
その他	4,326,455	3,806,336
流動負債合計	20,914,420	23,361,182
固定負債		
長期借入金	2,233,882	2,458,602
退職給付に係る負債	134,965	31,122
その他	712,460	842,444
固定負債合計	3,081,307	3,332,169
負債合計	23,995,728	26,693,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,250	688,723
利益剰余金	15,065,042	16,479,066
自己株式	140,124	134,674
株主資本合計	18,194,717	19,591,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,007	2,805
繰延ヘッジ損益	113,073	35,761
為替換算調整勘定	42,553	549,032
退職給付に係る調整累計額	97,261	81,766
その他の包括利益累計額合計	260,896	592,231
新株予約権	4,231	-
非支配株主持分	1,488,384	1,351,881
純資産合計	19,426,437	20,351,315
負債純資産合計	43,422,165	47,044,667

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	105,078,482	108,113,640
売上原価	87,788,260	90,715,223
売上総利益	17,290,222	17,398,416
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,160,207	1,260,472
給料及び手当	4,782,332	4,835,552
退職給付費用	148,864	181,998
減価償却費	238,510	310,649
貸倒引当金繰入額	32,723	13,184
賃借料	3,180,458	2,985,815
その他	4,679,798	4,808,573
販売費及び一般管理費合計	14,157,447	14,369,878
営業利益	3,132,774	3,028,538
営業外収益		
受取利息	5,677	9,075
受取配当金	41,032	25,644
持分法による投資利益	136,636	152,979
為替差益	-	8,737
その他	81,927	49,196
営業外収益合計	265,273	245,633
営業外費用		
支払利息	41,043	45,443
支払手数料	11,113	9,109
為替差損	67,057	-
その他	16,847	14,382
営業外費用合計	136,062	68,935
経常利益	3,261,986	3,205,237
特別利益		
固定資産売却益	2,830	1,017
投資有価証券売却益	9,639	-
負ののれん発生益	10,889	-
ゴルフ会員権売却益	-	8,477
その他	-	222
特別利益合計	23,359	9,717
特別損失		
固定資産処分損	14,396	23,185
子会社清算損	-	27,311
減損損失	126,942	-
その他	-	500
特別損失合計	141,339	50,996
税金等調整前四半期純利益	3,144,006	3,163,958
法人税等	1,128,897	1,072,152
四半期純利益	2,015,109	2,091,805
非支配株主に帰属する四半期純利益	294,648	170,714
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,720,460	1,921,090

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,015,109	2,091,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,615	8,761
繰延ヘッジ損益	90,025	148,835
為替換算調整勘定	16,016	495,027
退職給付に係る調整額	1,709	15,495
持分法適用会社に対する持分相当額	48,072	32,537
その他の包括利益合計	129,407	354,471
四半期包括利益	1,885,701	1,737,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,588,029	1,589,755
非支配株主に係る四半期包括利益	297,672	147,579

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この適用による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(資産保有目的の変更)

有形固定資産1,279,600千円を、保有目的の変更により当第3四半期連結会計年度に流動資産のたな卸資産に振り替えています。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	45,657千円
支払手形	-	4,507

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	321,763千円	394,102千円
のれんの償却額	38,976千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	316,163	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	505,853	利益剰余金	40	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空・空港関 連事業	ライフサービ ス事業	リテール事 業	フーズ・ピバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,409,767	4,882,222	34,854,509	22,931,982	105,078,482	-	105,078,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高	161,585	17,535	18,912	558,713	756,747	756,747	-
計	42,571,353	4,899,758	34,873,421	23,490,696	105,835,229	756,747	105,078,482
セグメント利益	1,024,001	611,060	2,277,040	536,288	4,448,390	1,315,616	3,132,774

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,315,616千円には、セグメント間取引消去503千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,316,119千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「フーズ・ピバレッジ事業」セグメントにおいて126,942千円の減損損失を計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間に、「フーズ・ピバレッジ事業」セグメントにおいて、のれんの減損を行ったことにより、のれんの金額に重要な変動が生じています。当該事象によるのれんの減少額は、126,942千円です。

(重要な負ののれん発生益)

「リテール事業」セグメントにおいて平成27年7月1日付でグレンフィールド株式会社及びグレンチェック株式会社の株式51%を取得しました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては10,889千円です。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空・空港関 連事業	ライフサービ ス事業	リテール事 業	フーズ・ピバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,122,994	5,449,107	34,522,474	25,019,065	108,113,640	-	108,113,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	83,491	9,284	47,259	711,134	851,169	851,169	-
計	43,206,485	5,458,391	34,569,733	25,730,199	108,964,810	851,169	108,113,640
セグメント利益	843,705	569,805	1,762,084	1,263,885	4,439,480	1,410,942	3,028,538

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,410,942千円には、セグメント間取引消去705千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,411,647千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、セグメントの名称を従来の「航空関連事業」は「航空・空港関連事業」、
「メディア・ライフサービス事業」は「ライフサービス事業」に変更しています。

また、前連結会計年度まで「ライフサービス事業」に分類していた印刷・用紙関連の金額を「航空・空港関連事業」に含め、「リテール事業」に分類していた贈答用食品関連の金額を「フーズ・ピバレッジ事業」に含めたため、前期数値を組み替えた金額で記載しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	136円13銭	151円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,720,460	1,921,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,720,460	1,921,090
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,638	12,642
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	136円07銭	151円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	5	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 間宮 光健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 大介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年2月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月17日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。